

国東市立国東自動車学校特別会計

議案第 13 号

令和7年度 国東市立国東自動車学校特別会計予算

令和7年度国東市立国東自動車学校特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ75,046千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年 2月26日 提 出

国東市長 松 井 督 治

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		45,149
	1 使用料	42,935
	2 手数料	2,214
2 県支出金		75
	1 県委託金	75
3 財産収入		1
	1 財産売払収入	1
4 繰入金		29,141
	1 一般会計繰入金	29,141
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		679
	1 雑入	679
歳 入 合 計		75,046

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		67,196
	1 総務管理費	67,196
2 事業費		5,849
	1 事業費	5,849
3 諸支出金		1
	1 繰出金	1
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出合計		75,046

令和07年度 国東市立国東自動車学校特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	45,149	47,841	2,692
2 県支出金	75	78	3
3 財産収入	1	1	0
4 繰入金	29,141	29,104	37
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	679	746	67
歳入合計	75,046	77,771	2,725

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他	
1 総務費	67,196	60,947	6,249	75	0	67,121	0
2 事業費	5,849	14,823	8,974	0	0	5,849	0
3 諸支出金	1	1	0	0	0	1	0
4 予備費	2,000	2,000	0	0	0	2,000	0
歳出合計	75,046	77,771	2,725	75	0	74,971	0

歳入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 目 使用料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使用料	42,935	45,457	2,522	1 使用料	42,935	入学金・授業料等 33,320 講習料 9,300 行政財産使用料(自販機等) 65 補習料 250
計	42,935	45,457	2,522			

1 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 手数料	2,214	2,384	170	1 手数料	2,214	検定料等 1,783 適性検査料 431
計	2,214	2,384	170			

2 款 県支出金

1 項 県委託金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 警察費等県委託金	75	78	3	1 自動車学校県委託金	75	仮運転免許試験事務等県委託金
計	75	78	3			

3 款 財産収入

1 項 財産売払収入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 物品売払収入	1	1	0	1 物品売払収入	1	
計	1	1	0			

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	29,141	29,104	37	1 一般会計繰入金	29,141	
計	29,141	29,104	37			

5款 繰越金
1項 繰越金

1目 繰越金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	
計	1	1	0			

6款 諸収入
1項 雑入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	679	746	67	1 雑入	679	教科書売上金 413 その他講習料等 240 運転免許取得者教育見舞金保険料返納金 1 運転記録証明書交付申請事務手数料 5 高齢者マーク売上金 20
計	679	746	67			

歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	67,196	60,947	6,249	県支出金 75		使用・手数料 37,735 繰入金 29,141 諸収入 245		1 報酬	31,344	会計年度任用職員報酬 一般分 31,344
								2 給料	4,776	一般職給料
								3 職員手当等	14,218	通勤手当 134 時間外勤務手当 250 期末勤勉手当 会計年度任用職員 10,964 期末勤勉手当 2,175 退職手当組合負担金 695
								4 共済費	8,285	共済組合納付金 1,541 社会保険料 会計年度任用職員 6,744
								8 旅費	1,197	費用弁償 旅行費用 240 通勤手当 952 普通旅費 5
								10 需用費	2,472	消耗品費 290 燃料費 5 光熱水費 1,325 修繕料 852
								11 役務費	524	通信運搬費 188 手数料 浄化槽清掃手数料(浄化槽法第10条) 67 浄化槽法定検査手数料(浄化槽法第11条) 8 ごみ収集処理手数料 66 振替手数料 41 飲料水受水槽清掃手数料 80 消火器詰替料 14

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									安全運転管理者受講手数料	5	
									検定員審査手数料	46	
									保険料		
									公共施設火災保険料	9	
								12 委託料	652	事務的委託料	
									浄化槽保守点検委託料(浄化槽法第10条)	5	
									消防設備保守点検委託料	39	
									警備保障委託料	264	
									校舎清掃委託料	344	
								13 使用料及び 賃借料	198	コピー機リース料	159
									テレビ受信料	13	
									清掃用具等リース料	20	
									排水溝用地借上料	6	
								18 負担金、補 助及び交付 金	1,245	負担金	
									教習所協会負担金	422	
									教習所協会実績割負担金	145	
									教習所協会特別負担金	20	
									安全運転管理者協議会負担金	10	
									公正取引協議会負担金	10	
									法定講習会負担金	638	
								22 償還金利子 及び割引料	100	償還金	
									前年度授業料還付金	100	
								26 公課費	2,185	消費税及び地方消費税	
計	67,196	60,947	6,249	75	0	67,121	0				

2款 事業費
1項 事業費

1目 事業費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 事業費	5,849	14,823	8,974			使用・手数 5,415 諸収入 434		10 需用費	3,849	消耗品費 840 燃料費 2,004 修繕料 1,005
								11 役務費	860	通信運搬費 46 手数料 車検関係手数料(自動車学校) 285 タイヤ組替手数料 22 保険料 自動車保険料 507
								12 委託料	264	事務的委託料 高齢者講習システム保守委託料 264
								13 使用料及び 賃借料	786	自動車等借上料 49 教育用コンピューターソフトリース料 330 高齢者講習システムリース料 407
								26 公課費	90	自動車重量税
計	5,849	14,823	8,974	0	0	5,849	0			

3款 諸支出金
1項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般会計繰出 金	1	1	0			財産収入 1		27 繰出金	1	一般会計繰出金 一般会計繰出金 1
計	1	1	0	0	0	1	0			

4款 予備費
1項 予備費

1目 予備費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	2,000	2,000	0			使用・手数 1,999 繰越金 1				
計	2,000	2,000	0	0	0	2,000	0			

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等 議 員										
	その他の特別職 計										
前年度	長 等 議 員										
	その他の特別職 計										
比 較	長 等 議 員										
	その他の特別職 計										

長等には「教育長」を含む

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1 (11)	31,344	4,776	14,218	50,338	8,285	58,623	
前年度	1 (11)	30,911	4,722	8,994	44,627	6,999	51,626	
比 較		433	54	5,224	5,711	1,286	6,997	

()内は、短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度			134	250			13,139			695	
	前年度		198	134	250			7,724			688	
	比 較		△ 198					5,415			7	
職員手当の内訳	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	本年度											
	前年度											
比 較												

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		4,776	3,254	8,030	1,541	9,571	
前年度	1		4,722	3,379	8,101	1,498	9,599	
比 較			54	△ 125	△ 71	43	△ 28	

()内は、再任用短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度			134	250			2,175			695	
	前年度			134	250			2,109			688	
	比 較		△ 198					66			7	
職員手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	本年度											
	前年度											
	比 較											

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(11)	31,344		10,964	42,308	6,744	49,052	
前年度	(11)	30,911		5,615	36,526	5,501	42,027	
比 較		433		5,349	5,782	1,243	7,025	

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度							10,964				
	前年度							5,615				
	比 較							5,349				
職員手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	本年度											
	前年度											
	比 較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	54	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	54	・異動等54	
職員手当	5,224	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	5,224	・会計年度任用職員の勤勉手当の支給5,005 ・異動昇給等219	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技能労務職
令和7年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	393,800	
	平均給与月額 (円)	404,900	
	平均年齢 (歳)	54.9	
令和6年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	392,300	
	平均給与月額 (円)	419,900	
	平均年齢 (歳)	53.9	

イ. 初 任 給

区分	一 般 職	技能労務職
高校卒	196,200	196,200
大学卒	226,700	

(国の制度)

区分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	188,000	185,700
大学卒	220,000	—

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	7 級					
	6 級			6 級		
	5 級	1	100.0	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		
令和6年1月1日現在	7 級					
	6 級			6 級		
	5 級	1	100.0	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事、課長補佐又は主任主幹の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

エ. 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)		合 計	一 般 職	技能労務職
	昇給に係る職員数(B) (人)				
本年度	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)			
		6号給(人)			
	比 率 (B)/(A) (%)				
前年度	職 員 数 (A) (人)		1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)		1	1	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
6号給(人)					
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
	(1.200)	(1.200)	(2.400)		
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
	(1.175)	(1.175)	(2.350)		
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	
	(1.200)	(1.200)	(2.400)		

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	そ の 他 の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R7.1.1現在
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率(%)	20.0%	16.0%	8.0%
支給対象職員数(人)			
国の制度 (支給率)(%)	20.0%	16.0%	8.0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給単価が異なる
住 居 手 当	異	支給単価が異なる
通 勤 手 当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる